

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2020年 第3号 7月7日

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階

TEL078-322-5849 FAX.078-322-6167

e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## ・ ・ ・ ・ I N D E X ・ ・ ・ ・

第1回定例市会6月議会終わる	…1
議員団の新所属委員会決まる	…2
新型コロナ対策第2次補正予算の主な施策	…2
高橋ひでのり議員・議案質疑要旨	…3
三宮再整備全体事業費が明らかに	…5
あわはら富夫議員・一般質問要旨	…5

## 新型コロナウイルス感染症対策、三宮再整備事業などで議論 第1回定例市会6月議会終わる

6月11日から6月28日の会期で行われた第1回定例市会6月議会が終わりました。今回の議会は、議長や副議長など市会諸役の選出が主な議題でしたが、新型コロナウイルス感染症対策として第2弾の補正予算が提案され、熱心な議論が交わされました。

提案された補正予算は、①感染拡大への再移行を想定した検査体制の強化および医療供給体制の安定的確保 ②市民生活の維持・支援と新しい生活様式への対応 ③経済活動の維持・回復などの視点から総額112億円の補正予算が提案されました。提案された主な施策は別途2ページに掲載しています。

これらの諸施策はPCR検査センターの設置など、この間、つなぐ議員団が市長に緊急要望として提案してきた項目もいくつか

取り入れられています。このコロナ対策補正の議案に対しては、つなぐ議員団を代表して高橋ひでのり議員が、①神戸市医師会との協力によるPCR検査センターの設置について ②感染警戒期における戦略的サーベイランス体制について ③医療供給体制の安定的確保について質疑しました。

また一般質問は最終日に、つなぐ議員団から、あわはら富夫議員が、①三宮再整備事業の全体事業費とその財源など財政見通しについて ②三宮再整備事業の事業規模、時期の見直しについて ③市長部局の情報公開について ④港島学園の校舎改築問題について ⑤「神戸市外国人に対する不当な差別の解消と多文化共生社会の実現に関する条例」について行いました。以下、要旨を掲載しています。

質問の詳細(動画)は神戸市会ホームページの「インターネット中継」で見ることができます。

## 新しい所属委員会決まる

『①市民の声を市政に生かす ②市政のチェック機能を高める ③政策決定過程の透明化と徹底した情報公開 ④「人と暮らしと教育」行政への転換 ⑤議会報告会開催をはじめとする市民に開かれた議会改革の推進 ⑥女性や子どもの視点を大切にする』との共通政策を掲げ、合同会派「つなぐ議員団」結成から1年がたちました。

交渉会派となったことで、会派代表者会議、議会運営委員会および理事会への出席が可能になり、議会運営への影響力を得ることができ、また、すべての特別委員会へ委員選

出が可能になり、チェック機能の強化や発言の場を確保することができました。

この1年間、つなぐ議員団としては、2回の市政報告会（西、垂水区）や各種市民団体との懇談などを重ねながら、可能な限り市民の意見を市政に反映させ、共通政策の実現に向け努力してきました。この1年間の皆さまの激励やご協力に心から感謝いたします。

なお、今期（来年6月まで）の、つなぐ議員団の新たな委員会の所属は以下のように決まりました。

### ● 常任委員会

総務財政委員会 浦上忠文  
 教育子ども委員会 小林るみ子  
 福祉環境委員会 高橋ひでのり  
 経済港湾委員会 香川真二  
 都市交通委員会 あわはら富夫

### ● 特別委員会

外郭団体に関する特別委員会 香川真二  
 未来都市創造に関する特別委員会 あわはら富夫  
 大都市行財政制度に関する特別委員会  
 高橋ひでのり

## 第2弾補正予算・新型コロナ対策（主要な施策）

1. 検査体制強化と医療供給体制の確保
  - ・民間企業や医療機関との連携によるPCR検査体制の拡充
  - ・神戸市医師会との協力によるPCR検査センターの設置
  - ・中央市民病院に重症患者等の受け入れを行う臨時病棟の設置（36床）など
2. 市民生活の維持・支援
  - ・低所得のひとり親世帯への給付（5万円、第2子以降3万円加算）
  - ・国民健康保険料、介護保険料の減免
  - ・妊婦へのタクシー利用料の助成（一人1万円）など
3. 新しい生活様式への対応
  - ・教育ICT環境の充実（全児童生徒に一人1台ノートパソコン整備）
  - ・学習指導員やスクールサポートスタッフの配置拡充など
4. 経済活動の維持・回復
  - ・中小企業等のチャレンジ支援補助金（上限100万円、補助率3/4）の予算額拡充
  - ・県の休業要請に応じた事業者への支援拡充（中小30万円、個人15万円）
  - ・学校給食休止にともなう食材業者等への補償など

## 高橋ひでのり議員・議案質疑要旨 (6月17日)

### ①神戸市医師会との協力によるPCR検査センターの設置について

検査センターは市内に1か所で1日20件の検査が限界だと聞く。インフルエンザ流行期には例年、1医療機関で1日10人を超える患者が受診するという。市内には内科呼吸器科小児科の医療機関が1,300か所ほどある中、市内8か所の帰国者接触者外来と合わせても1日20件では全く足りないのではないかと。発熱患者が来て、まずインフルエンザの検査をして、コロナか否かをまず判断しなければ、その後の治療方針が決まらない。せめて各区に検査センターを1か所程度に増やす必要があると思うがどうか。

(寺崎副市長)

検体採取を行う機関は、接触者外来など9カ所、病院が49カ所、診療所が41カ所など104機関あり、それに医師会の検査センターが加わり105カ所になり、十分な体制が整っている。一方、検体検査を行う方は、一日最大462検体可能で、現時点では十分な体制が整っていると考える。

(高橋議員・再質問)

発熱外来については、垂水区の井ロクリニックのように、自ら防護服などの装備をそろえてクリニックの敷地にキャンピングカーを置いて3月に発熱外来をはじめた医師もいる。先生に聞いた話では、15人の患者を診て10人のコロナ感染を疑い、保健所に連絡して検体を取りに来させてPCR検査を行った。10人とも陰性であったが、患者さんからは、「とても助かった」という声を聞いている。市として、「発熱外来」の設置を支援してはどうか。



(寺崎副市長)

国の支援金を活用して、県も設備補助をしており、市でも発熱救急患者の受け入れを行う二次救急病院に対し一人につき55万円を予算化しており、今回の医師会の検査センターで、保健所を通さずに可能なルートができたということも意義が大きい。

### ②感染警戒期における戦略的サーベイランス体制について

WHOの専門家は6月9日、新型コロナウイルスの初期症状が現れる時期にウイルスの感染力が最も強いことが、ドイツとアメリカによる研究の暫定結果で示されたと述べた。また、神戸大学病院の感染制御部長の宮良高維氏も「新型コロナの問題は、発症前からうつること。無症状なのに伝染し、感染力が強いため集団感染が起こりやすい。保健所は当初、発症日からしか行動調査しなかったが、途中から発症前も調べるようになった」と述べている。

そこで質問するが、院内感染を防ぐためには、救急外来や妊婦など手術が必要な患者は、症状があるなしにかかわらず全員に、PCR検査を実施すべきと考える。先ほど

(4)

の大澤議員の質問に対し、当局の答弁があったが、「厚労省が抗原検査だけでも感染の有無を判断できるという通知を受け、入院時の検査体制を増やせるか検討していく」という理解でいいのか。

(寺崎副市長)

厚生労働省の昨日の通知で、発症後9日目までであれば、抗原検査も可能なので、PCR検査と組み合わせることによって、それぞれの医師の判断で検査体制を強化していく。

(高橋議員・再質問)

今後厚労省の見解を踏まえて、さらに検査対象を拡大していくことを検討していくという理解でいいのか。

(寺崎副市長)

抗原検査という選択肢が増えたということなので、医師が必要としたものについては、手術前、入院直後、分娩の際に積極的に検査を行っていくが、入院患者全数を行うという意味ではない。

### ③医療供給体制の安定的確保について

つなぐ会派が要望してきた、36床の重症者用専門病棟の建設を、中央市民病院の用地に建設する方針を決めたことについては、重症者対策として、思い切った体制だと評価する。今回の中央市民病院での院内感染によって、救急医療や高度医療に重大な影響が出たことを二度と繰り返さないための職員の悲願だとも思う。

そこで質問するが、今後のポイントは、重症者以外の患者が急増したときに、ベッドを速やかに増やせるかだ。神戸市の方針は、

重症者以外で最大81床のベッドを確保する方針と聞いた。今回の第1波は、14の感染症受け入れ病院にお願いをして受け入れてもらったと思うが、医療機関も経営危機のおそれがあり、第2派の時に第1波と同じように対応していただけるかわからない。81床で足りるのかという疑問もある。今回建設する中央市民病院内のコロナ専門病棟については、重症者用以外の病棟を速やかに増設できることを想定した設計にさせていただきたいがどうか。

(久元市長)

重症患者以外の対応については、市内の医療機関全体で連携、役割分担をしていく事が不可欠で、そのため院内感染防止のための補助、専用病棟を原則10床以上設置する医療機関に追加補助をしている。この基本的考え方から、拡張できる設計は考えていない。

(高橋議員・再質問)

重症者以外のベッドの確保についてだが、市内の医療機関に依頼するとのことだが、民間病院は経営も厳しい。最近、コロナ患者対応をしている看護師に実態を聞く機会を得たが、医療物資すら不十分という実態に驚いた。N95マスクは週に1枚しか渡されず、ひもが緩んでくるのをチェックして使っているという。防護服もなくゴミ袋にシャワーキャップというスタイルで感染の恐怖とたたかっているそう。医療物資の供給の責任はまず兵庫県ということだが、こういった状況を把握して対策を講じないと、第2波の時にとても民間病院の協力を得られないと思うがどうか。

(寺崎副市長)

現時点では医療物資の状況は改善していると考えるが、精査し努力していきたい。

## 三宮再整備の全体事業費が明らかに

これまで、あわはら富夫議員が長年追及してきた三宮再整備の全体事業費を、今回の市会で神戸市が明らかにしました。これは26日の、あわはら議員の質問の前日に、自民党議員の質問に答えて明らかにしたものです。30日に正式公表されました。以下掲載します。

### ●全体事業費 約7,440億円（概ね2050年頃を完成目標と設定し推計）

- ・公共主体 約1,080億円
- ・民間主体 約6,360億円
- ・うち、市の負担総額 約1,570億円

（主なもの）

- ・本庁舎2号館整備等
  - 総事業費 約460億円
  - 市負担額 約295億円
- ・雲井通5丁目再開発事業
  - 総事業費 約1,000億円
  - 市負担額
 

バスターミナル	約60億円
大ホール	約340億円
図書館	約20億円
市街地再開発事業、周辺道路整備	約100億円

### ●経済効果

建設投資 約7,440億円→経済波及効果 約1兆1,000億円、雇用効果 約76,000人  
再整備完成後 →経済波及効果 約2,600億円/年、雇用効果 約16,400人/年

### ●税収効果

～2050年度頃 総額約1,590億円。以降 約90億円/年

## あわはら富夫議員・一般質問要旨(6月26日)

### 1. 三宮再整備事業の全体事業費とその財源など財政見通しの公表時期について

私は三宮再整備計画が公表されたときから、事業費や財源など明らかにすることを求めてきた。浦上議員の予算代表質疑に対して「3月末の検討委員会を経て、5月末には公表したい」と答弁だったが、6月になっても公表されていない。ところが、昨日の河南議員の質問で市長から全体事業費と財源、見通し、経済効果が報告された。報告は歓迎だが、残念ながら吟味の時間もない。

ここで質問するが、すでに各局の移転や3号館解体も始まり、このドミノ倒しともいえる事業が出発している。後戻りが難しい段階で、全体事業費や財政見通し、経済効果を出

すようなやり方は、議会での検証をする場を奪うことになり、2元代表制度の議会を軽視していると思うがどうか。

（久元市長）

三宮再整備は梅田のように更地がなく、一つ一つ玉突きのように動かす計画なので、事業の進度に応じて事業費を公表してきた。民間主体の事業は民間が計画や費用を固めてもらう必要があるので、全体事業費を最初からお示しすることができない計画であることはご理解をいただきたい。公共部分と民間部分が一定固まったので、全体事業費と経済効果については、新型コロナの影響で作業が遅れたが、昨日お示したところで、今後すみやかに公表し市民に広く理解が得られるよう努めていきたい。



## 2. 三宮再整備事業の事業規模、時期の見直しについて

コロナ感染対策で大規模な補正予算が組まれ、財政調整基金は50億円まで減少している。コロナの影響で市民生活や経済活動が疲弊しており、来年度の税収減少は必至だ。また第2波、第3波が予想される中、感染症対策や経済支援対策など、今後も多くの財源が必要になり、今年度予算編成時で示された令和7年度までに累積292億円の収支不足では終わらないことが予想される。また、民間投資意欲も減退することが考えられる。

昨日の答弁で、三宮再整備の事業費と財源など公表されたが、例えば2号庁舎はこれからの事業だから、建替そのものを中止するか、時期を延期するなどの検討が必要と思うがどうか。

(油井副市長)

2号館は、再整備計画を策定し、現在民間事業者の公募選定のための検討を行っており、5月には事業者からの意見や要望を聴取し約20社から参加頂いた。

全体事業費の市の負担額については、地方債の活用で負担の平準化を図りながら、対応していきたい。財源は新長田再開発などの地方債の償還が今後減少していく予定で、都市整備等基金などを活用して対応できるものと考えており、2号館再整備を中止することは考えていない。新型コロナの事業への影響は、今後有識者による検討会を設け、議会での議論を踏まえながら、事業者公募の時期については、今後の新型コロナ感染状況やその経済への影響などを総合的に判断し決定していきたい。

(あわはら議員・再質問)

今後、雲井地区第1期で今後、6～7年間の公共施設再配置の市負担額はいくらになるのか。

(油井副市長)

1,130億円だ。

(あわはら議員・再質問)

この時期に、大阪湾岸道路西伸部の負担の400億円が出てくる。1,700億円～1,800億円をわずか6～7年の間に投入しなければならない。これに2号館整備の295億円の市負担が加わる、2号館整備はずらすことも考えないといけないのでは。

(久元市長)

湾岸道路の地方負担、三宮整備は大部分は建設地方債で起こすが、償還がそれぞれの年度において耐えられるかどうかしっかり検証していきたい。

## 3. 市長部局の情報公開について

私は2元代表制度である首長と議会はどうあるべきかにこだわり続けてきた。自治体は議院内閣制の国と違い、議会総体として首長と向き合う必要があるとの思いからだ。昨年の決算議会で、「市民に説明責任を果たすため、政策会議の内容を今度中に公開する」と答弁された。ところが公開された内容は、出席者、議題と会議結果しか公開されておらず、先進的な他都市に比べ、非常に公開範囲の狭く不十分なものだ。

さらに、コロナ対策で神戸市でも対策本部が設置され、様々な施策や方針が決定され、それを市長が記者会見されてきたが、決定に至るまでの議論の経過がまったく見えない。一方、大阪市では対策会議の日時、場所、参加者、議題、詳細な議事録が公開されており、国においても、コロナ対策に関連した意思決定過程にかかる議事録問題など情報公開のあり方が問題になっている。

ここで質問するが、今後の第2波、第3波に備え、これまでの対策を検証し備える意味でも、対策本部の議事録を議会や市民に公開し、政策決定過程の透明化をするべきと思うがどうか。

(油井副市長)

対策本部会議の開催日時、議題、資料、決定した市の対応方針は市のホームページで公表している。

(あわはら議員・再質問)

対策本部会議の議事録は作っているのか。

(油井副市長)

議事要旨は作成している。

(あわはら議員・再質問)

それはどういうものなのか、またその議事要旨の公開はできるのか。議事要旨は組織共有文書だから、情報公開制度で請求できると思うが。

(油井副市長)

一字一句テープを起こしている議事録ではなく、発言者と内容が時系列で記載されているものだ。会議での率直な意見交換が妨げられ、内容によっては市民に不安を与える要素もあり、公開はしていない。公文書なので、請求されれば出せない部分以外は、公開する。

(あわはら議員・再質問)

情報公開されれば、ある程度は公開しなければならぬわけだから、積極的に公開すべきだ。コロナ禍での上下水道料金の減免では、庁内で何度も議論したと、諫山市議の質疑で市長は答弁された。結論はわかるが、その中のやりとりが聞きたい。神戸市もコロナ対策で独自の支援策を作ったが、議論の中でなぜそういう施策提起に至ったのか、その議論の内容を公開することは、市民の理解や議会で議論を活性化させることになる。

(久元市長)

2元代表制における執行機関から議会に対する説明という問題と、行政内部における意志形成過程をどう公開し市民に説明するのかは、重なり合う部分もあるが、少し違う部分もある。議会審議の中で、政策の内容、必要性や根拠などを説明させていただくのが、2元代表制での執行機関の説明責任だと思う。

(寺崎副市長)

新型コロナ対策で、様々な検討作業を行ったが、その中で反省点、教訓の検証を行うよう市長から指示が来ている。この中で、課題などについては、議会や市民に公開した

い。

(あわはら議員・再質問)

次の対策委員会ぐらいからは、もう少し情報を公開していただきたいがどうか。

(油井副市長)

こういった形で公開するのは、他都市の状況も踏まえ今後検討していきたい。

#### 4. 港島学園の小中一体化校舎の改築問題について

小中一貫教育のモデル校であった港島小学校と中学校は平成28年4月に、小中一貫教育を掲げた義務教育学校港島学園の開校となった。元々、港島地区では小中学校が同じ敷地内にあるということで、一貫教育は地域が要望してきたことだ。住民の多くは、一貫校としての義務教育校を歓迎している。ところが、教育効果を一層高めたいとのことで、別々の小学部、中学部の校舎を一つにする改修を行いたいとの説明が、教育委員会から地域にあった。ただ、改修には面積や児童数などの関係で国費を得ることが難しく、事業費を捻出するために、中学部のグラウンドを売却したいとの説明だった。

このグラウンドの隣接地には14階や25階建てのマンションが林立し、ベランダ側がグラウンドに面しており、見通しを将来的にも担保されていることから住宅を購入された方が多いのが現状だ。ここが売却されればマンションなどの建設が予想され、ほとんどの住民が改築は賛成だが、財源としてグラウンド売却は認められないと言っている。また、このグラウンドは地域やサッカー少年たちの利用も頻繁に行われており、学校園だけでなく地域でも必要な施設だ。

ここで質問するが、グラウンド売却を前提としない計画に変更することを求めるがどうか。

(長田教育長)

一体型校舎の整備にあたり国の財源補助が難しい中、財源確保の観点からグラウンド用地の売却を決定した。計画についてこれまで保護者や地域の皆さまに説明してきたが、その中で、教育効果を期待する声がある一方で、住環境の悪化危惧の意見も聞いている。今後、これまで以上に説明しながら、グラウンド

(8)

売却にご理解をいただけるようにしていきたいし、地域や保護者の理解が得られるよう、今後真摯に誠実に対応していきたい。

(あわはら議員・再質問)

校舎一体化の必要性は地域の方も理解している。しかし、グラウンドも大切で、大きな敷地でもある。そこをどう解決するか、両方が成り立つ方式がとれないか、地域も一緒になって教育委員会として対処していただきたいがどうか。

またこの間、3年前の港島問題から地域活動を様々な角度から見直し地域福祉センターの指定管理を受け、大阪湾岸道路についてもルート問題は了承し、景観保全や環境保全について議論もしてきている。コロナ禍で住宅地隣接地の宿泊施設についても市民病院の医療崩壊を防ぐために積極的に協力してきているのだから、市長部局も教育委員会と一緒に知恵を出して頂きたいがどうか。

(久元市長)

大阪湾岸道路についても地元には理解していただいております、コロナ禍での対応にも感謝しています。地域に大きな影響が出る問題については、丁寧に説明し、理解いただくよう努力したい。指摘のように、関係する市長部局も参画しご理解いただける努力をしたい。

## 5. 「神戸市外国人に対する不当な差別の解消と多文化共生社会の実現に関する条例」について

「神戸市外国人に対する不当な差別の解消と多文化共生社会の実現に関する条例」が1年前の本会議において、全会一致で可決され、本年4月1日から施行された。この条例は、外国人に対する不当な差別を解消するとともに、それぞれの文化を尊重し合い共に生きる多文化共生社会を構築するため、その取組について、基本的施策を定め、これを推進することを目的としたものだ。

ちょうど、1ヶ月前にアメリカでの警官による黒人殺人事件が起き、全世界的に人種差別撤回を求める大きなうねりが高まっている。今、神戸市にとって、世界に開かれた国際都市として、あらゆる不当な差別を解消することはもとより、全ての市民がそれぞれの文化を尊重しあい、共に生きる社会を構築することは極めて重要だ。外国人差別ではない

が、医療従事者へのこの間の差別など、差別解消を目指すこの条例の持つ意義はますます高まっていると考える。

そこで質問するが、条例では市の責務として「必要な相談体制の拡充」「市民への啓発」「教育活動」「外国人への的確な情報提供」などが規定されているが、現段階での、これらの具体的な取り組みはどのように進んでいるのか。

(寺崎副市長)

福祉局人権推進課内に一般相談窓口を設け、外国人の相談はここで対応している。条例制定を受け、昨年11月からは県弁護士会と連携し、差別などの法律相談を月1回行っている。また、外国人やコロナでの医療従事者への不当な差別解消をめざし、本年8月には人権啓発のための講演会や親子映画界を開催し、自治会などにも啓発ポスターを配布する予定だ。

(あわはら議員・再質問)

ホームページでは、条例の英語、中国語、韓国語の参考訳が掲載されているが、神戸では一番増加率が高いのはベトナム人で、少なくともベトナム語の参考訳は加えるべきだ。

黒人差別問題がアメリカだけでなく国際化し、先日もネットの呼びかけだけで東京、大阪で多数の若者が黒人差別への抗議の集会に参加し、外国人差別への関心が高まっている。講演会などの啓発に、きちっと外国人差別の視点も盛り込んでいただきたいがどうか。

(寺崎副市長)

ベトナム語については早急に対応を検討したいし、様々な事業で啓発を頑張りたい。



## 福祉のスペシャリストとして 神戸のために力を尽くしたい！

香川しんじの  
プロフィール

1976年12月23日生まれ。神戸大学大学院修士課程修了・兵庫医科大学大学院博士課程修了。理学療法士・博士(医学)。兵庫県立総合リハビリセンター、兵庫医科大学病院での臨床を経て、兵庫医療大学教員として脳卒中や脊髄損傷の運動麻痺の研究に従事。障がいを持って産まれてきた次男の子育てをきっかけに福祉に関心を持ち、大学教員を退職して2011年NPO法人を設立。児童福祉施設を運営。子育てに悩んでいるお母さんたちの声を議会に届けたいとの思いで、2015年神戸市会選挙に立候補したが次点で落選。2017年補欠選挙にチャレンジするも落選。2019年、3度目のチャレンジで4654票を獲得して神戸市会選挙に当選。現在1期目。経済港湾常任委員会に所属。

発行元:つなぐ神戸市議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市内会 TEL.078-322-5849

### 新型コロナウイルス感染症対策緊急補正予算

## 4月の緊急議会で、会派を代表して質疑をしました！

新型コロナウイルス感染症対策緊急補正予算(第1弾)について会派を代表して質疑をしました。この時は、未だ緊急事態宣言中であり、市民の皆様がとても不安に感じておられました。神戸市民の安心を確保することは政治の役割です。安心をテーマに3点質疑をさせていただきました。

### 1 健康に関する安心について

新型コロナウイルスの感染が拡大している現状では、少しの体調不良でも感染を疑ってしまい、不安になることがあります。特に医療関係者であれば、自分が感染する、他の人に感染させてしまうといった不安は強いと思います。安心を確保するためにも新型コロナウイルスのPCR検査数を増やす必要があります。そのためには、神戸市の保健所のみで検査をするのではなく、神戸市医師会やPCR検査が可能な民間検査会社などと連携して検査可能数を増やしていただきたいと要望しました。さらに、院内感染がおこった中央市民病院の職員には無症状でもPCR検査を実施していただきたいと要望しましたが、副市長からは無症状者にはPCR検査は実施できないと答弁されました。この点に関しては、第2波に備えて必要性の検証がなされるべきであると考えています。

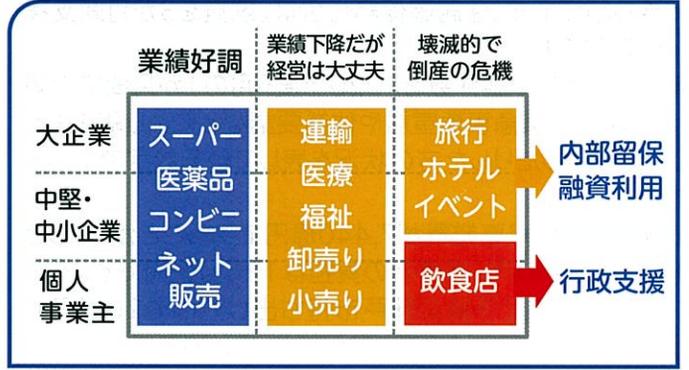


### 2 休校中の子どもの安心について

日本では他国と比べてICT環境の整備が遅れていたため、早急なオンライン授業の対応ができませんでした。この間、なぜ日本ではICT教育の整備が遅れてしまっているのかと考え、自分なりの答えに行きつきました。その理由は、日本の教育水準が他国に比べて優れており、教育環境、授業の質、どれをとっても大きな不満がなかったために、ICT教育の必要性に迫られることがなかったのだと考えました。3か月間の休校期間中では、オンライン学習ができた子どもとできなかった子どもの間で学力の格差が生じたのではないかと懸念します。家庭環境によって学力差が生じないようにするためには、今後、休校などの同様な事態が生じて、神戸市のすべての子どもに家庭での学習が公平にできるような環境整備をしていただきたいと要望しました。

### 3 経済支援について

経済支援策を効果的に実行するには、新型コロナウイルス感染症の影響により倒産の危険性の高い業種を特定して、集中的に支援をするべきであると考えています。そこで、支援すべき対象業種を図のように絞り込みました。補正予算中の家賃負担の軽減策やテレワーク支援では、どの業種の方でも申請できます。これでは、本当に困っている企業を支援することにはなりません。中小・個人事業の飲食店に限り、緊急支援を行うべきであると主張しました。業種を線引きする根拠は、政策金融公庫や信用保証協会などの申請書から分析が可能です。また、商工会議所や中小企業家同友会などからもヒアリングが可能であると思しますので分析を急いで欲しいと要望いたしました。



神出病院の  
医療従事者による

## 集団虐待・暴行事件について

令和2年3月4日に、神戸市西区の神出病院に勤務する看護職員6名が、入院患者に対する準強制わいせつ、暴力行為、監禁容疑で逮捕されました。6月15日、健康局の担当課長につなぐ神戸市議員団としてこれまでの調査内容について伺い、以下の意見を伝えました。

- 1 身体拘束の条件等患者の人権を守ることを目的に行っている実地監査の今後のあり方を検討していただきたい。
- 2 被害にあわれた方や他の入院患者の精神的ケアに努めていただき、転院などを希望される場合には協力的な対応をしていただきたい。
- 3 調査結果を公表していただき、神出病院だけではなく神戸市の精神科病床を有する病院すべてに対して指導を強化していただきたい。
- 4 虐待事件の再発を防止するために、障がい当事者や家族、精神保健福祉士、弁護士などが訪問できる機会を作り、閉鎖的な環境の改善に努めていただきたい。
- 5 自力で被害を訴えることができない重度障がい者の方のために、虐待の抑止効果を目的とした監視カメラの設置について検討していただきたい。

※神出病院には、真面目に誠実に働いている医療従事者が多くいます。精神科病床で働く職員が今回の加害者と同じであるとの解釈には決してならないようお願いいたします。

## 西神中央駅 エレベーター 改修工事について

西神中央駅のエレベーターは1号(1・2番線用)と2号(3番線用)ありますが、いずれも設置から33年が経過し、老朽化に伴う更新工事を行っています。工期は1号と2号で分けて行い、1号を5月7日～7月31日、2号を8月3日～10月30日までの予定です。工事期間中は、車いすやベビーカーを使用している方が困るということでしたが、階段昇降機の設置と介助員による介助にて対応してくれます。

階段昇降機(写真)に乗車してみましたが、まあ怖かったです。さらに降りるまでに時間がかかりますので、その間に反対側のホームに電車が来ます。なるべく時間に余裕を持って駅に来ていただき、工事していないエレベーターを使われた方が快適だと思います。電車がどちらのホームに着くのかは、気軽に駅員さんに聞いてください。駅員さんの方からも声かけをしていただくように駅長さんにもお願いいたしました。



## 6月議会について

新型コロナウイルス対策について、つなぐ会派が要望した提案と6月議会で提出された補正予算案を以下の表にいたしました。

つなぐ会派の要望	新型コロナウイルス対策補正予算案
医療産業都市内の研究機関、民間検査機関との協力体制	民間企業、医療機関との連携による検査体制の拡充
医師会と連携しPCR検査センターを設置	医師会の協力によりウオークスルー方式によるPCR検査センターの設置
コロナ専門病院の設置	中央市民病院に臨時病棟を整備
生活困窮者自立支援事業における「住居確保給付金」の要件緩和	離職と同等の水準までに減収した生活困窮者に家賃相当額を給付
文化人の活動の再開を支援	文化芸術・スポーツ活動応援事業



令和2年度  
新型コロナウイルス感染症  
対策については、  
他会派からも多くの要望が出されて、  
当局としてしっかりと検討して  
感染症対策が提出されたと  
感じております。  
神戸市のHPで  
ご確認ください。

### 福祉環境 常任委員会

建物と生活、  
どちらが大切か！

不要不急の公共事業より  
今すぐに生活支援を。

新型コロナウイルス感染症の状況について報告がありました。その中で、私が特に気になったのは、生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）と住居確保給付金の申請状況です。5月に入り感染者数が減少してきているのに対し、生活が困窮しているという相談件数が激増しています。緊急小口資金とは、生活困窮に対して一時的な生活維持のために10万円を借りることができる制度です。総合支援資金とは、20万円を3カ月にわたって借りることができる制度です。住居確保給付金は、家賃を3か月間支援してくれる制度です。

2019年度1年間の申請件数を2020年度5月の1か月間で大幅に上回っています。緊急事態宣言や休業要請などにより職を失ったり、収入が減少したりした方の状況を表している数字であると思います。

先日、三宮再整備の総事業費が7,440億円であることが、やっと公表されました。その内、神戸市の負担は1,570億円です。それに比べて、今回の補正予算の神戸市持ち出し分は約20億円です。建物が大事か、生活が大事か、政治決断が必要です。私は、不要不急の公共事業をストップして、今すぐに生活困窮者の方への生活支援をするべきだと主張しました。

### 未来都市特別委員会

30年後に完成する三宮再整備事業について、この1年間、様々な観点から調査・議論された意見を集約し、提言書にして市長に手渡しました。

以下に提言の一部を掲載いたします。その他の提言については、市役所HPをご覧ください。

#### 提言 1

##### 新たなモビリティ 社会への対応

路線バスは決められたルートを守るため、自動運転に取り組みやすいとされており、自動運転バスの導入を早急に検討してください。

#### 提言 2

##### Society5.0時代 の地域課題解決

2020年3月から5Gが運用開始され、人工知能、ビッグデータなど利便性を大幅に向上させる技術が実用化されます。新たな技術で神戸らしい地域課題の解決を実現してください。

#### 提言 3

##### 三宮クロススクエア の整備

JR三ノ宮の新駅ビルは、神戸の玄関口である重要な施設であります。JRと連携をとり、新駅ビルと駅南側エリアが一体的な整備となるように関わってください。



▲未来都市特別委員会における提言書を市長に手渡し

未来を見据えた街づくりをすることは、政治や行政の役割であります。日々進歩する新たな技術により社会が大きく変化することを念頭に置きながら、長期的なまちづくりを考えていかなければなりません。さらに、将来的な財政負担を考えて市民ニーズの取捨選択をしなければなりません。この1年間で、まちづくりの奥深さ、難しさ、楽しさを学ぶことができた素晴らしい委員会でした。

## 議員報酬カットについて

6月議会に14名の有志議員で議員報酬を1年間2割カットする条例案を本会議に提出しました。削減額は1億5,600万円になります。

そのお金があれば、例えば休校により学力低下が懸念される子どもたちへのスクールサポートスタッフの増員や、医療物資を購入することもできるし、経済対策に回しても良いと思います。今必要なのは政策を行うための予算です。

6月19日の総務財政委員会で審議されましたが、結果として継続審議（賛成でも反対でもない）となりました。総務財政委員会は12人の議員で構成されています。この議案に結論を出すことに賛成したのは、維新、共産、つなぐ、無所属の5人。継続審議を求めたのは、自民、公明、市民連合（立憲民主系）の7人。

継続審議という、なんとも姑息な手を使って、反対ではありませんという態度には政治家としての資質を疑います。継続審議というならば、今後どのような審議がなされるのか、見届ける必要があります。うやむやにして終わらせるわけにはいきません。

### 【総務財政委員会】

12人

5人

維新・共産・つなぐ・無所属

賛成！

7人

自民・公明・市民連合（立憲民主系）

継続審議！

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2020年 第4号 9月24日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階  
TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167  
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## ..... INDEX .....

第2回定例市会9月議会終始まる	…1
2019年度決算、9年連続黒字も財政の弾力性乏しく、 投資的経費が増加	…2
来年度以降も投資的経費アップ増続き、 コロナ影響での税込減で厳しい将来見通し	…2
第2回定例市会日程	…4
決算特別委員会局別審査日程	…5

## 第2回定例市会9月議会始まる 代表質疑は29日に、小林るみ子議員

主に2019年度神戸市会計決算を審議する第2回定例市会9月議会が、9月18日から10月28日の会期で始まりしました。久元市長への各会派の本会議代表質疑は9月29日(火)に、小林るみ子議員が行います。また9月30日(水)からは、決算特別委員会の局別審査が3つの分科会に分かれて行われます。

今回は、浦上忠文議員(無所属)とあわはら富夫議員(新社会党)が第1分科会、高橋

ひでのり議員(無所属)が第2分科会、小林るみ子議員(新社会党)と香川真二議員(神戸志民党)が第3分科会を担当します。

本会議や局別審査の日程は日程表の通りです。決算特別委員会での、つなぐ議員団の質疑時間は25分と短いですが、ぜひ傍聴にお越しください。決算特別委員会での質疑の時間は日によって変わりますので、傍聴される場合は、議員団事務局にお問い合わせください。

**2019年度  
決算**

## 9年連続黒字も財政の弾力性乏しく、投資的経費が増加

2019年度一般会計決算は、基金を取り崩したり市有地売却などの財源対策によることなく、9年連続の黒字(約13億円)となりました。

歳入では、一般会計では、税源移譲措置や所得増などで市税収入が増加し、幼児教育・保育の無償化などで国庫支出金も増加、対前年度比442億円の増(+5.8%)になりました。一方で

(2)

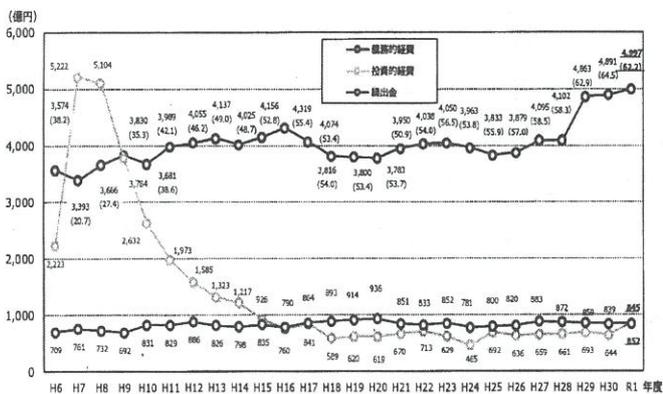
(歳入決算)

区 分	令和元年度		平成30年度		増△減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	3,973	48.9%	3,843	50.0%	+130	+3.4
市	3,093	38.1%	3,009	39.2%	+84	+2.8
税	2,787		2,743		+44	+1.6
権限移譲分を除く						
使用料手数料	145	1.8%	154	2.0%	△9	△5.8
諸収入等	735	9.0%	680	8.8%	+55	+8.1
分担金及負担金	9	0.1%	10	0.1%	△1	△10.0
財産収入	56	0.7%	69	0.9%	△13	△18.8
寄附金	8	0.1%	9	0.1%	△1	△11.1
繰入金	198	2.4%	133	1.7%	+65	+48.9
繰越金	92	1.1%	59	0.8%	+33	+55.9
繰収入	372	4.6%	400	5.2%	△28	△7.0
依存財源	4,154	51.1%	3,843	50.0%	+311	+8.1
繰与税・交付金	473	5.8%	515	6.7%	△42	△8.2
権限移譲分を除く	470		471		△1	△0.2
地方交付税	747	9.2%	684	8.9%	+63	+9.2
市債	902	11.1%	803	10.4%	+99	+12.3
県支出金	444	5.5%	405	5.3%	+39	+9.6
国庫支出金	1,588	19.5%	1,436	18.7%	+152	+10.6
計	8,127	100.0%	7,685	100.0%	+442	+5.8
権限移譲分を除く	7,818		7,376		+442	+6.0

※「権限移譲分を除く」とは、県員負担教職員制度の権限移譲に伴う影響額を除いた数値

歳出は、扶助費などの義務的経費が増加、さらに新長田合同庁舎整備などの投資的経費が大幅に増加し(+32.3%)、対前年度比208億円の増になりました。義務的経費(人件費、扶助費や借金の返済など支出を義務づけられている経費)については、扶助費の大幅な増加で4,997億円に達し、歳出全体に占める割合は62.2%で、硬直的な財政構造となっています。(下記表参照)

(参考5) 性質別歳出・義務的経費比率の推移



※ 義務的経費はH29年度より県員負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

また市が独自に発行した市債については、三宮再整備や新長田合同庁舎整備などにもない建設地方債が増加したことなどから大きく増加しました(+12.4%)。そのため、臨時財政対策債を含めた一般会計の市債残高は1兆1,430億円で、市民一人あたり74.7万円と前年(72.5万円)より増加しています。

一方、実質公債費比率(地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合)は2013年度の10.1%から4.6%へ減少、将来負担比率(将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標)も2013年度の94.6%から66.1%へと減少し、一般会計についてはある程度健全化が進んでいると言えます。

しかしながら、国民健康保険事業などの特別会計や、新都市整備事業などの企業会計の市債残高を合わせると、市債残高は1兆9,587億円(市民一人あたり128万1千円)となり、依然として高水準です。

(歳出決算)

(単位:億円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増△減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	4,997	62.2	4,891	64.5	+106	+2.2
人件費	1,900	23.6	1,890	24.9	+10	+0.5
扶助費	2,177	27.1	2,086	27.5	+91	+4.3
公債費	920	11.5	915	12.1	+5	+0.6
投資的経費	852	10.6	644	8.5	+208	+32.3
繰出金	845	10.5	839	11.0	+6	+0.8
貸付金	62	0.8	69	0.9	△7	△11.3
補助費	373	4.6	324	4.3	+49	+15.0
積立金	78	1.0	62	0.8	+16	+27.3
物件費等	829	10.2	764	10.0	+65	+8.5
合計	8,037	100.0	7,594	100.0	+443	+5.8

来年度以降も投資的経費増続き、コロナ影響での収収減で厳しい将来見通

もう一度、三宮再整備財政見通しの見直しと検証をするとき

新型コロナの影響は、今回発表された2019年度決算には殆ど反映されていません。来年

度はコロナの影響により、市税収入は大幅に落ち込むことが予想され、さらに貯金に

あたる財政調整基金も、今年度にコロナ対策で取り崩しており、2018年度129億円あったものが、現在は51億円までに減っています。また神戸市は今年度予算編成時に、中期財政見通しとして、令和7年度までに292億円もの収支不足を示していますが、これには新型コロナの影響は入っておらず、さらに収支不足が拡大することは必至です。(下記表参照)

大阪市は9月9日、新型コロナの影響で来年度は637億円の収支不足になると発表しました。税収がリーマンショック後を上回る落ち込みとなり、新型コロナ対策費や生活保護費の増が要因だということです。神戸市の一般会計財政規模は大阪市のほぼ半分ですから、神戸市も来年度は相当な収支不足が予想されます。

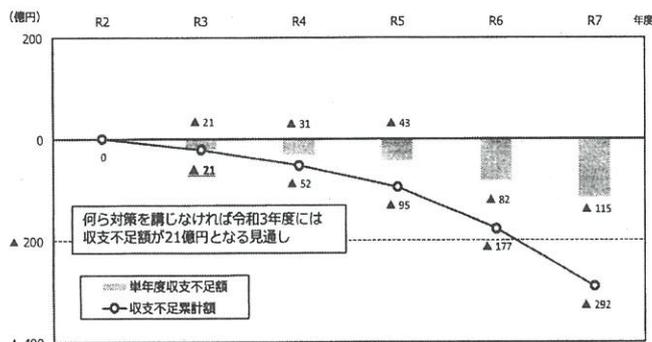
神戸市は今年6月に三宮再整備の全体事業費を公表し、2050年頃完成までの全体事業費を

7,440億円かかるとし、そのうち市負担総額は1,570億円としています。そして経済波及効果は完成までに1兆円、税収効果は2050年までで総額1,590億円あるとしています。しかしながら、現在確定している事業は2,000億円で、5,000億円を越える事業は民間投資が前提です。しかも、この全体事業費や経済効果は新型コロナの影響が入っていない前提での試算で、民間投資がコロナの影響でどうなるかは見通せません。

特に懸念されることは、三宮再整備にともない、中央区役所の移転や3号館、2号館の立て替えなど公共施設の再配備が続きますが、今後6～7年間で公共施設再配置だけで1,130億円もの市負担が必要になることです。また、同じこの時期に大阪湾岸道路西伸部の負担400億円も加わり、今後6～7年間で1,500億円を超える資金が必要になり、投資的経費がさらに増加することは必至です。

これについて、6月の議会で、あわはら富夫議員の質問に対し、久元市長は「湾岸道路、三宮再整備は大部分は地方債で起こすが、償還がそれぞれの年において耐えられるかどうか検証していく」と答弁しましたが、収束が見えない新型コロナ禍という新たな状況や要素が加わった現状を踏まえ、もう一度、3月に示された三宮再整備の財政見通しを検証、見直すときです。

(参考1) 今後の収支不足額の推移について(令和2年2月公表)



(4)

## 令和2年第2回定例市会日程

月 日	曜	時 刻	区 分	摘 要
9/11	金			招集告示

## 【9月議会】

9/18	金	午前10時	本 会 議 (開会)	・ 一般議案……説明→(質疑)→付託 ・ 決 算……説明のみ
19	土		} 常任委員会	決算質疑通告期限
20	日			
21	月			
22	火			
23	水			
24	木			
25	金			
26	土			
27	日			
28	月	午前10時	本 会 議	・ 一般議案……議決 ・ 決 算……質疑
29	火	午前10時	本 会 議	・ 決 算……質疑→決算特別委員会設置→付託
30	水	} 決算特別委員会	} 局別審査	総括質疑 意見表明 意見決定
10/1	木			
2	金			
3	土			
4	日			
5	月			
6	火			
7	水			
8	木			
9	金			
10	土			
11	日			
12	月			
13	火			
14	水			
15	木			
16	金			
17	土			
18	日			
19	月			
20	火	午前10時	本 会 議	・ 追加議案……説明→(質疑)→付託
21	水	} 常任委員会		一般質問通告期限
22	木			
23	金			
24	土			
25	日			
26	月			
27	火	午前10時	本 会 議	・ 決算, 追加議案……議決
28	水	午前10時	本 会 議	・ 一般質問

## 【11月議会】(予定)

11/27	金	午前10時	本 会 議	・ 議案……説明→(質疑)→付託
28	土	} 常任委員会		一般質問通告期限
29	日			
30	月			
12/1	火			
2	水			
3	木			
4	金	午前10時	本 会 議	・ 議案……議決
5	土			
6	日			
7	月	午前10時	本 会 議	・ 一般質問
8	火	午前10時	本 会 議 (閉会)	・ 一般質問

## 決算特別委員会審査日程(案)

月 日	曜	摘 要		
9. 28	月	本会議		
29	火	本会議 本会議終了後(議場) 決算特別委員会－正副委員長の互選、理事の選出、 委員会の運営方法の協議、 分科会の審査日程の協議		
30	水	10:00 第1分科会 10:00 第2分科会	(会計室、市長室・行財政局、 選挙管理委員会・人事委員会・監査委員) (建設局)	第4委員会室 第2委員会室
10. 1	木	10:00 第1分科会 10:00 第3分科会	(企画調整局) (文化スポーツ局)	第4委員会室 第2委員会室
2	金	10:00 第2分科会 10:00 第3分科会	(健康局) (港湾局)	第4委員会室 第2委員会室
3	土			
4	日			
5	月	10:00 第1分科会 10:00 第2分科会	(建築住宅局) (水道局)	第2委員会室 第4委員会室
6	火	10:00 第1分科会 10:00 第3分科会	(都市局) (経済観光局)	第2委員会室 第4委員会室
7	水	10:00 第2分科会 10:00 第3分科会	(福祉局) (教育委員会)	第2委員会室 第4委員会室
8	木	10:00 第1分科会 10:00 第2分科会	(交通局) (環境局)	第4委員会室 第2委員会室
9	金	10:00 第2分科会 10:00 第3分科会	(危機管理室・消防局) (こども家庭局)	第2委員会室 第4委員会室
10	土			
11	日			
12	月			
13	火			
14	水	10:00	委員会 総括質疑	議場
15	木	11:00	委員会 意見表明	議場
16	金	11:00	委員会 意見決定	議場

## 2度の委員会審議を経て、「議員報酬削減条例案」は否決!



条例案に賛成の起立をする香川

新型コロナウイルス対策費を捻出する目的で6月議会に提出した「議員報酬削減条例案」は、2度の委員会審議を経て、否決されました。委員会審議では、「削減総額1億6,000万円の具体的な使途が示されていない」、「報酬2割カットの根拠がない」などの理由により、自民、公明、こうべ市民連合(現 立憲民主)が反対を表明しました。賛成した会派は、維新、共産、つなぐでした。

コロナ禍により、多くの市民が苦境に立たされています。そんな中でも、議員は給料もボーナスも減ることはありません。個人で寄付をすることはできますが、公職選挙法で当該選挙区には寄付ができません。市議の報酬を削減すれば、カット分は市税に戻されます。

兵庫県議会では、6月に議員のボーナスや政務活動費をカットすることを全会派一致で決定し、県立病院のコロナ対策にあてました。他都市でも、同様の動きが起こっています。

神戸市会はこのままで良いのでしょうか? 「市民のために動きます」と調子の良いことを言っても行動が伴っていません。有言不実行の政治は削減されるべきです。

### 以下のテーマについて

### 議案質疑をいたしました!



#### コロナ補正予算の専決処分に至った経過について

神戸市では、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営状況にある地元中小企業を対象にチャレンジ支援補助金を行っています。当初の予算は15億円でしたが、応募が殺到したため、51億4,000万円もの増額を市長が単独で決定(専決処分)しました。補正予算は、議会の承認が必要な事項ですが、迅速に判断が迫られる場合はこの限りではありません。問題は、当初の想定よりもはるかに多い応募があったことです。この原因は、**厳しい経営状況にある企業を対象にするとしながら、経営状況を審査する資料を提出させなかったこと**です。つまり、**赤字の企業もそうでない企業もだれでも応募できる要件**になっていたのです。私が4月の議会で、本当に困っている企業に限定してしっかりと支援していただくように要望していたのは、こういった事態が想定されたからなのです。神戸市に潤沢な資金があるのであればまだしも、**国からの地方創生臨時交付金の139億円はほぼ使い切り、財政調整基金(自治体が自由に使える貯蓄)も60億円取り崩し、残り約50億円**となってしまいました。今後も医療提供体制の充実、市民生活や市内事業者の経済活動への支援は継続的に必要であり、不要不急の事業を見直し財源を捻出することを要望しました。

#### 市役所2号館の事業スケジュールの見直しについて

新型コロナウイルス対策費を捻出するための不要不急の事業の見直しの具体的な案として、市役所2号館の事業スケジュールの見直しを提案しました。副市長からは、「三宮再整備のような未来の礎を築くためのプロジェクトは、地域の活性化のために不可欠なものでございます。本庁舎2号館の再整備は、予定通り行います。」と答弁がありました。

三宮再整備の全体事業費は7,440億円です。そのうち、**2号館とその不随施設の事業費は460億円**であり、全体の6%です。市役所の建て替えによる経済波及効果は、それほど大きくありません。さらに言えば、**市役所がキレイになって経済が潤うとも思えません**。事業を見直すといっても、新型コロナウイルスが落ち着くまで延期して、事業費をコロナ禍で大変な思いをしている市民や事業者に使っていただきたいと要望しました。

### Topics

#### 母子世帯の福祉パス、10月より廃止!

地下鉄や市営バスを無料で利用できていた**母子世帯の福祉パスが、10月より廃止**されました。代わりにひとり親世帯の**高校通学定期券の全額補助**が開始されますが、生活が困窮しているシングルマザーの方から、怒りの声が寄せられました。

廃止の理由は、敬老パスの利用者が増えたことで年間50億円の予算を上回り、制度を維持するために改定が必要となったというのが市の言い分です。つなぐ会派としては、**制度改定によるデメリットを主張し反対してききましたが、結果的に採決により改定されることになりました**。神戸市は市民の声を聴いてきたと言われていますが、多くのシングルマザーの方は9月に送られてきた案内で廃止を知りました。**母子世帯の福祉パスはこれまで1万1000世帯に配布されていましたが、高校通学定期券補助の対象者の3700人に減らされます**。

採決された後も、**コロナ禍で経済的に追い詰められている市民に、さらに経済的支援を打ち切らないで頂きたい、せめて開始時期を延期するべきだと主張してきました**。シングルマザーの方からは、「神戸に住むのをやめます」と連絡がありました。近隣都市は、予算をやりくりして子育て、教育、福祉に力をいれています。母子世帯の福祉パスを縮小するよりも先に削る事業がたくさんあります。(怒)

### 視察 西神戸医療センター



▲屋外での医療体制

▲つなぐ会派の高橋議員と、西神戸医療センターを視察

新型コロナウイルスの感染者が少なくなってきた9月4日に、高橋議員と西神戸医療センターでウイルス対策について伺ってきました。西神戸医療センターは、神戸市内唯一の結核病棟を備えており、感染防止に対する経験と技術が備わっていました。西区の拠点病院として、多くの感染者の受け入れをされてきましたが、大きな問題もなく業務が遂行できたようです。話の中で印象に残ったのは、**感染した認知症の方を受け入れたとき、医療ケアと介護を同時に行うことが大変でした**ということでした。裏を返せば、西区や近隣区の介護現場でクラスターが起らないように、現場の介護士さんが感染対策に頑張っていたこと、医療崩壊が起らなかったと言えます。西神戸医療センターでは、減圧室を屋外ピロティに設置して、診察や検体採取を万全の態勢で行うことを聞いて安心しました。

# 決算特別委員会



## 経済観光局 岡本商店街の補助金不正受給について

東灘区にある岡本商店街で、兵庫県や神戸市から交付された補助金が不正に受給されたことが発覚しました。神戸市も調査に入ったところ、過去5年間にわたり28件の不正受給が発覚し、700万円の返還請求を行いました。その不正というのは、請求書や領収書の偽造、業務が遂行されていないというものでした。

今回の件が発覚する1年前の平成30年に、商店街組合の組合員が兵庫県と神戸市に助成金事業会計の検査を依頼していました。この時点で、一部の組合員は商店街の会計に不審を抱いていたと思われます。令和元年6月に神戸市は検査結果を報告し、問題なしと判断しました。その2か月後に、組合員の独自の調査により組合の理事長と事務局長を県警に告発しました。令和元年12月に神戸市はマス

コミ等の影響を受けて再度調査を開始し、不正を認定し、上記の700万円が返還されました。

この一連を踏まえて、神戸市の調査能力が不十分であったことを指摘しました。例えば、商店街のホームページの多言語対策で補助金が出されているのに、アイコンが外国語になっているだけで、それを押しても中身は日本語のままであることさえ確認できていませんでした。

神戸市は補助金が返還されたので、あとは組合に再発防止策を考えてもらいますという姿勢ですが、偽造された領収書に記されたお金の行方は未だ分かりません。この捜査に関しては、県警に任せますと答弁がありましたが、そんな他人事で良いのでしょうか？もう少しで、われわれの税金が騙し取られそうになったのです。当局の皆さん、もっと怒ってください。

## 港湾局 国際コンテナ戦略港湾における集貨施策

1976年の世界2位から、2018年で世界64位まで衰退した神戸港の取扱コンテナ数を増やすために、神戸港は2015年に国から国際コンテナ戦略港湾に指定されました。コンテナの集荷施策として、他港(例えば釜山港)で取り扱っているコンテナを荷主が神戸港に変更した場合は、インセンティブ(コンテナ個数に応じた金銭)を支払っています。その施策については平成26年度から5年間は国が補助を行うものの、当該期間終了後は港湾運営会社による自立的・継続的な集貨活動に移行するとされています。そこで、現行の国の集貨支援制度はいつまで続くのか、インセンティブを付与することによる効果はどれほどあったのか、インセンティブ終了後も神戸港に定着しているのか、定着に向けた対策は講じているのかについて質疑しました。

インセンティブ効果により、神戸港の取扱コンテナ数は年々増加しています。しかし、インセンティブ終了後に他港に戻られては困りますので、金銭以外の魅力を感じてもらわないといけません。では、神戸港の魅力とは何でしょうか？1つは、コンテナを積み下ろし(荷役)する技術の高さです。2つ目は、荷物が決まった期日に届くといった流通の安定です。インセンティブは、神戸港を使用してもらうきっかけであり、神戸港の魅力を感じていただいた荷主は神戸港にとどまるとの答弁でした。

世界の港湾競争で比較すると、神戸港の年間の取り扱いコンテナ数が290万個に対して、シンガポールは3700万個、釜山は2200万個とかなり水をあけられています。世界の港湾競争の中で神戸港が生き残り、引き続き神戸経済を支えていく役割を果たしていくために、今後どのような方向性を目指していくのか、その実現に向けてどのような取り組みを行っていくのか、過去の栄光にすがることなくビジョンを明確に示すことが必要です。

## 文化スポーツ局 障がい者スポーツにおける取り組み

2022年に神戸で開催される世界パラ陸上競技選手権大会の取り組み状況について質疑しました。この大会には、約100か国から1300人の選手が参加します。障がい者スポーツとしては、パラリンピックの次に大きな大会ですが、知名度が高くありません。障がい者スポーツの開催目的は、①障がいの理解 ②パラスポーツの普及 ③障がい者の社会参加の促進です。そのためには、大会のPRをしっかりと、多くの方に視聴していただきたいと思います。そのための取り組みとして、パラスポーツ選手自らが普段の練習風景やプライベートなどを撮影してYouTubeなどに配信して、選手を応援してもらおう。次に、応援や支援をしたいという人の気持ちを形にするためにクラウドファンディングを利用して資金を集めて、慢性的に活動資金が不足している選手の練習を支援する。パラ陸上の魅力をより深く知ってもらうために、クラス分け(障がいの程度を数値化する)や競技紹介などの解説動画を作成して配信するといった提案をさせていただきます。

次に、地域でスポーツ活動の普及に尽力していただいている指導者の方へのスポーツ指導やけがの予防について質疑をしました。神戸市が行っている研修には多くの指導者が参加しているとの答弁でした。近年、スポーツ指導の考え方も変わってきていること、熱中症や新型コロナ対策、ケガの予防などについてしっかりと対応していただくように要望しました。また、中学や高校などでの部活動では、徐々にスポーツも激しくなることからケガの予防については、アスレチックトレーナーなどの専門家の派遣も検討していただきたいということを要望しました。

# ONLINE つなぐ議員団 オンライン 西区 市政報告会 /8月23日(日)・10月11日(日)



神戸市議会には議会基本条例というものがあ、そこには議員の役割および活動原則について、「議員は自らの活動を市民に分かりやすく説明すること」が明記されています。その役割が、この議会通信であり市政報告会であります。そこで、8月23日(日)、10月11日(日)にZOOMアプリを使用したオンライン市政報告会にチャレンジしました。

8月23日(日)は、①コロナについて②三宮再整備事業について③六甲山スマートシティー構想について報告させていただき、参加者の方からご意見をいただきました。10月11日(日)は、令和元年度の神戸市会計決算の概要について説明させていただきました。市民の皆様を支払っていただいた税金が、何にどれくらい使われているのかを知っていただくことはとても重要なことです。神戸市のホームページにも決算概要が掲載されていますのでご覧ください。内容が難しければ、説明を致します。今後も、リアルな市政報告会が可能になるまでは、オンラインでの市政報告会を実施していきますので、ぜひご参加ください。

皆さまのお声をお待ちしております!

市政についてのご質問やご要望などお気軽にご連絡ください

▲つなぐ会派 勉強会の様子